

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 センコー株式会社
 コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 鷲田 正己
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 06-6440-5155

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	52,838		1,363		1,391		688	
20年3月期第1四半期	49,598	3.0	1,273	36.4	1,291	38.1	628	61.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	6.28		5.68	
20年3月期第1四半期	5.69			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	142,927		50,105		35.0		456.43	
20年3月期	144,064		49,845		34.6		454.03	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 50,077百万円 20年3月期 49,816百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期		4.00		4.00	8.00	
21年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	104,000		2,800		2,650		1,350		12.30	
通期	215,000	5.2	6,200	2.4	6,200	2.3	3,100	1.3	28.26	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	111,746,167株	20年3月期	111,746,167株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	2,031,397株	20年3月期	2,024,789株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	109,719,493株	20年3月期第1四半期	110,593,163株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月24日に発表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。また、業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、原油価格をはじめとする原材料価格の急激な高騰により、景気の牽引役であった企業収益・設備投資にも停滞感が強まり、厳しい状況にあります。

物流業界におきましても、依然として原油価格の高騰による消費燃料のコストアップ、公共投資及び住宅関連の建設需要減少、さらには個人消費にも停滞感が強まり、国内貨物輸送量が前年を下回る厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した中期経営計画三ヵ年計画の2年目として、「流通SCM(サプライチェーン・マネジメント)」の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を推進してまいりました。また、新たな物流拠点として、大阪府泉大津市に「泉北バルクターミナル」、千葉県市川市に「市川ファッションロジスティクスセンター」を開設いたしました。

この結果、連結営業収益は528億38百万円と対前年同期比32億39百万円(同6.5%)の増収となりました。

一方、利益面におきましては、連結営業利益は13億63百万円と対前年同期比89百万円(同7.0%)の増益、連結経常利益は13億91百万円と対前年同期比1億円(同7.7%)の増益、連結四半期純利益は6億88百万円と対前年同期比60百万円(同9.5%)の増益となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりです。

(運送事業)

前期に実施した大型設備の開設効果と、一部燃料コストアップ分の料金是正が実施できたことにより、事業収入は318億50百万円と対前年同期比14億65百万円(同4.8%)の増収となりました。

(流通加工事業)

前期に開設した「厚木ロジスティクスセンター」、「西神戸PDセンター」および当第1四半期に開設した「市川ファッションロジスティクスセンター」の開設効果により、事業収入は164億29百万円と対前年同期比11億68百万円(同7.7%)の増収となりました。

(その他事業)

石油販売事業における販売単価上昇影響等により事業収入は45億58百万円と対前年同期比6億5百万円(同15.3%)の増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、1,429億27百万円となり、前期末に比べ11億37百万円減少しました。この減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、501億5百万円となり、前期末に比べ2億60百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。自己資本比率は前期末に比べ0.4%上昇し35.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ、34億54百万円減少し、88億63百万円となりました。(連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額を含む。)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億55百万円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が13億47百万円となったものの、仕入債務の減少が、13億1百万円、法人税等の支払額が14億64百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億34百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に10億92百万円支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億85百万円の収入となりました。これは短期借入金の純増13億円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

原油価格の高騰が続くなか、消費燃料のコストアップは避けられない状況にあり、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループは、生産性向上を基軸としたローコスト化に向けた更なる効率化推進、低採算事業改善を継続推進することにより、収益確保に努めてまいります。

平成21年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では平成20年4月24日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、商品については主として先入先出法に基づく原価法、販売用不動産及び仕掛品については個別法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品については主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産及び仕掛品については個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、連結損益計算書への影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から平成20年4月1日以降リース取引開始となる契約にこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,863	12,317
受取手形及び営業未収入金	26,834	26,701
商品	532	593
販売用不動産	23	23
貯蔵品	104	103
仕掛品	677	501
その他	4,786	3,925
貸倒引当金	14	19
流動資産合計	41,809	44,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,759	33,955
土地	33,439	33,214
その他	6,667	6,108
有形固定資産合計	73,865	73,277
無形固定資産	1,862	1,803
投資その他の資産		
差入保証金	7,991	7,721
繰延税金資産	5,029	5,147
その他	12,587	12,184
貸倒引当金	217	218
投資その他の資産合計	25,389	24,834
固定資産合計	101,118	99,916
資産合計	142,927	144,064

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,870	19,995
短期借入金	13,918	12,698
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	128	1,566
賞与引当金	1,580	2,715
役員賞与引当金	16	77
その他	6,979	7,144
流動負債合計	49,493	44,197
固定負債		
社債	-	7,000
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	25,145	25,210
退職給付引当金	9,213	9,334
役員退職慰労引当金	35	35
特別修繕引当金	30	15
その他	3,904	3,425
固定負債合計	43,328	50,021
負債合計	92,822	94,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,295	18,295
資本剰余金	16,553	16,553
利益剰余金	15,799	15,554
自己株式	720	717
株主資本合計	49,928	49,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	97
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	11	32
評価・換算差額等合計	148	129
新株予約権	25	26
少数株主持分	2	2
純資産合計	50,105	49,845
負債純資産合計	142,927	144,064

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	52,838
営業原価	48,644
営業総利益	4,194
販売費及び一般管理費	2,831
営業利益	1,363
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	182
その他	140
営業外収益合計	358
営業外費用	
支払利息	216
その他	114
営業外費用合計	330
経常利益	1,391
特別利益	
受取補償金	110
特別利益合計	110
特別損失	
リース解約損	116
固定資産除却損	37
特別損失合計	154
税金等調整前四半期純利益	1,347
法人税、住民税及び事業税	78
法人税等調整額	580
法人税等合計	658
少数株主利益	0
四半期純利益	688

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,347
減価償却費	895
固定資産除却損	37
退職給付引当金の増減額(は減少)	121
賞与引当金の増減額(は減少)	1,142
受取利息及び受取配当金	218
支払利息	216
売上債権の増減額(は増加)	46
たな卸資産の増減額(は増加)	116
仕入債務の増減額(は減少)	1,301
その他	41
小計	489
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	157
法人税等の支払額	1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,092
有形固定資産の売却による収入	18
投資有価証券の取得による支出	22
投資有価証券の売却による収入	0
関係会社株式の取得による支出	134
関係会社出資金の払込による支出	47
その他	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300
長期借入金の返済による支出	145
自己株式の取得による支出	3
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	412
その他	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	685
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,513
現金及び現金同等物の期首残高	12,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,863

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1)外部顧客に対する営業収益	31,850	16,429	4,558	52,838	—	52,838
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	806	971	3,205	4,984	(4,984)	—
計	32,657	17,401	7,764	57,823	(4,984)	52,838
営業費用	31,974	16,774	7,702	56,450	(4,975)	51,475
営業利益	683	626	62	1,372	(9)	1,363

(注) 1. 事業区分は、事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 営業収益	49,598
II 営業原価	45,954
営業総利益	3,644
III 販売費及び一般管理費	2,371
営業利益	1,273
IV 営業外収益	332
受取利息	33
受取配当金	162
その他	135
V 営業外費用	314
支払利息	186
その他	127
経常利益	1,291
VI 特別損失	17
税金等調整前四半期純利益	1,273
法人税、住民税及び事業税	74
法人税等調整額	569
少数株主利益	0
四半期純利益	628

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,273
減価償却費	751
固定資産除却損	17
退職給付引当金の増加・減少(△)額	62
賞与引当金の増加・減少(△)額	△1,114
受取利息及び受取配当金	△196
支払利息	186
売上債権の増加(△)・減少額	△129
たな卸資産の増加(△)・減少額	△196
仕入債務の増加・減少(△)額	328
その他	26
小計	1,009
利息及び配当金の受取額	61
利息の支払額	△156
法人税等の支払額	△1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,204
有形固定資産の売却による収入	13
投資有価証券の取得による支出	△2
関係会社株式の取得による支出	△875
その他	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,598

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加・減少(△)額 (純額)	△200
長期借入金の返済による支出	△170
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△415
その他	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△3,712
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,590
VII 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	131
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,009

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	30,384	15,261	3,952	49,598	—	49,598
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	795	904	2,545	4,245	(4,245)	—
計	31,180	16,165	6,498	53,844	(4,245)	49,598
営業費用	30,444	15,647	6,432	52,524	(4,198)	48,325
営業利益	736	517	66	1,320	(46)	1,273

(注) 1. 事業区分は、事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。